

東洋大学史ブックレット

14

東洋大学の歴史

— 戦後編 II —

穂山 幹夫



東洋大学

東洋大学史ブックレット 14

東洋大学の歴史

— 戦後編Ⅱ —

穂山 幹夫

目次

はじめに 1

一	平成一三年以降の東洋大学の変化の概要	5
二	キャンパス移転	12
三	学部・研究科等の設置	17
四	国際化にかかわる取り組み	26
五	教育・研究の質的向上を目指して —自己点検・評価活動とFD活動—	30
六	研究活動にかかわる取り組み	36
七	学生生活	42
八	東洋大学創立二二五周年を迎えて	54
	おわりに	65

はじめに

二一世紀に入った平成一三年は、平成三年の大学設置基準の大綱化から一〇年目となります。この間、各大学はこの大綱化に対応し、今後進むべき方向性の模索をし、多くの教学改革や経営基盤強化のための自助努力を重ねて来ました。事実、東洋大学においても教養課程組織の解体が決定され、平成一二年四月からはそこに所属する教員の各学部への分属が行われるとともに、学科等の新設や改編が行われ、新たな教育体制がスタートしました。二一世紀を迎えた二〇〇一年、すなわち、平成一三年以降は、これらの自助努力の方向性にもほぼ見通しがつき、各大学は存続と発展の次なる

新たな段階へと歩を進める時代となったように思われます。

しかしながら、大学進学率は五〇%台を超えて徐々に向上はしていますが、平成五年に二〇五万人であった一八歳人口は暫時減少傾向にあります。その数は平成一三年には一五一万人、そして平成二一年度以降は一二〇万人台での推移が続き、少子化現象は依然としてその流れを停止していません。大学を巡る経営環境は、平成二六年度版の私学振興・共済事業団の調査も明らかにしているように、加盟大学のほぼ半数が定員割れの状態であり、ますます厳しい状況に置かれています。

このような状況の中で、平成一三年以降、東洋大学は第三六代、三七代の菅野卓雄学長（平成六年九月～平成二二年九月）の後を引き継いだ第三八代の神田道子学長（平成二二年九月～平成二五年九月）、第三九代、四〇代の松尾友矩学長（平成二五年九月～平成二二年九月）、第四一代、四二代の竹村牧男学長（平成二二年九月～現在）のもとで、教育、研究の面での質的向上に向けた多くの教学改革を計画、遂行し、都市型総合大学として、確実にそし

て順調に発展を続けています。大学経営の責任者である法人側の理事長も、平成元年九月より平成二二年一二月の期間、第二三代から二七代までの五期にわたり理事長を務められた塩川正十郎氏の後、第二八代、二九代菅野卓雄氏（平成二二年二月～平成二八年二月）、第三〇代塚本正進氏（平成二八年二月～平成二二年三月）、第三一代、三二代、三代長島忠美氏（平成二二年四月～平成二四年二月）、第三四代福川伸次氏（平成二四年二月～現在）へと引き継がれ、物心両面にわたり教学側を支え、今日の東洋大学発展のために大いに尽力されてきました。とりわけ、平成元年以来二二年間もの長きにわたり理事長の職を務められ、平成一六年より総長に就任された塩川正十郎氏は、二一世紀に入り東洋大学がその地歩を盤石なものとする礎を築かれたという点で、その功績は極めて高く評価されるべきです。塩川理事長は就任されるや否や、白山キャンパスの再開発とともに東洋大学の長年の課題であった校地不足解消に向けた作業に着手をされました。塩川理事長が積極的に主導された、白山キャンパスの全面的な整備と、板倉

キャンパスの取得とそこでの二一世紀という時代を展望した新学部の設置を実現しました。この功績なくしては今日における東洋大学の発展はなかったと言っても過言ではないでしょう。

以来、法人と教学の連携の下で発展を続ける東洋大学は、平成二四年一月二三日には創立一二五周年を迎え、第四二代竹村牧男学長はその式典の席上、学祖井上円了の建学の精神を再確認するとともに、東洋大学の社会的使命を明言し、東洋大学の新たな次の時代への飛躍の志を未来宣言「哲学すること」として社会に対して高らかに訴えています。

本編では、基本的には、二一世紀、すなわち平成一三年以降、平成二五年までの間東洋大学はいかなる歩みを経て発展をしてきたのかを辿ってみることにします。

学校法人東洋大学の設置する学校には附属牛久高校と姫路高校があり、昭和二五年に設置され、平成一三年三月に閉鎖された東洋大学短期大学がありました。また平成

二三年四月からは、京北幼稚園、京北中学、京北高校および京北学園白山高校（旧京北商業）が学校法人東洋大学の傘下に入りました。本稿では東洋大学の歴史を明らかにすることに焦点を当てていますので、これらの学校にかかわる記述は必要最小限にとどめています。

一 平成二三年以降の東洋大学の変化の概要

二一世紀に入った平成一三年当時、東洋大学は通学課程一部は八学部・二一九学科、二部は五学部・七学科、通信教育部は二学部・二学科、大学院博士前期課程（修士課程）は六研究科・二〇専攻、博士後期課程（博士課程）は六研究科・一八専攻を有しています。

した。一二年後の平成二五年には、通学課程一部は一学部・三八学科、二部は五学部・九学科、通信教育部は二学部・二学科、大学院博士前期課程（修士課程）は一〇研究科・三一専攻、博士後期課程（博士課程）は一〇研究科・二九専攻を有する大学となつています。少子化が著しく進展する状況の中にもかかわらず、この学部数、研究科数の増加に対応し、大学経営にとって財源確保の点からも不可欠な条件となる学部、大学院および通信教育部の学生数も、平成一三年度の二八、五七一名から平成二五年度には約一・一倍の三〇、二二五名へと増加をしています。

また少子化を背景に、受験者数の確保とその減少対策に各大学が苦悩している中で、本学の一般入試の受験者数は平成一三年度には五六、一三三名、平成二五年度は七一、二七三名でした。本学の場合、隔年で受験者数が増減を繰り返すという現象を持ちつつもこの十数年の間六五、〇〇〇人前後、年度によっては七〇、〇〇〇名を超える受験者が安定的に確保がされています。一般入試受験者数は、平成八年度以降、全

国の私立大学の受験者数ランキングで一〇位の地位を継続的に保持しています。一般入試の受験者の他に、自己推薦、AO入試、運動部優秀選手等各種の推薦入試の受験者数も毎年約三、〇〇〇人に及んでいます。このように、受験生確保の点でも東洋大学は極めて安定的な、そして恵まれた状況にあります。

また、この期間の東洋大学の財務状況の変化は次頁表にしたとおりである。

総資産と基本金というストックの視点からこの期間を見ると、平成二五年度の総資産の額は平成一三年度の約一・六倍となっています。企業の場合の自己資本比率に相当する基本金の総資産に占める割合は、資産規模が一・六倍超になった今日の状況でも依然として九〇％台を維持しており、財務的にも極めて安定性の高い状況です。

また、収入および支出というフローの観点で比較してみましよう。平成一三年度以降、消費収入が消費支出を上回っている状態、すなわち消費収支差額がプラスの年度は平成一四年度、一七年度、一九年度だけであり、その他の年度はマイナスとなっています。これは基本金への組入後の金額である消費収入と消費支出とを対比したものです。消費収支差額がマイナスであっても、帰属収入から基本金への組入額を差引いた額が消費収入となるという学校法人会計の特殊な構造を考慮すれば、毎年適切な額の組入が行われている限り、この点については基本的には問題はないと考えられます。事実、平成一三年度と比較して平成二五年度の基本金は（消費収支差額のマイナスを差

平成 13 年度と平成 25 年度の財務状況の概要

ストックの比較 (単位：億円)

	平成 13 年度	平成 25 年度
総 資 産	1,287	2,088
基 本 金	1,103	2,286
基 本 金 比 率	85.7%	91.2%

(注) 平成 25 年度の総資産は基本金を下回っている。25 年度は繰越消費収支差額のマイナスが 381 億円あり、実質的な基本金はこの額を基本金から控除した額の 1,905 億である。上記の比率はこの実質的な基本金に基づいて計算をしている。

フローの比較 (単位：億円)

	平成 13 年度	平成 25 年度
帰 属 収 入	295	383
基 本 金 組 入	67	112
消 費 収 入	228	271
消 費 支 出	238	400
消費収支差額	△ 10	△ 129

引継ぎは約一・七倍超となっています。ちなみに、平成二二年度より行われている長期優先債務に関する外部評価機関である株式会社日本債権格付研究所（JCR）の評価では、東洋大学は六年連続して二二段階中の上から三番目の「AA」（ダブルAフラット）に位置づけられ、「安定的」との評価を受けています。

先に記したストックの視点をもう少し詳しく土地と建物といった具体的な資産内容の変化として見てみましょう。平成二年六月から着手された白山キャンパスの再開発工事は平成一五年四月の五号館の竣工をもって一応完了していますが、平成一三年度以降、教育、研究施設の充実拡充を目指して東洋大学は積極的に設備投資を行っています。

平成一三年度期首から平成二五年度期末までの間に東洋大学の有する土地と建物は、教育、研究施設の充実拡充や学部増設等に伴い、それぞれ、約五五八、〇〇〇平方メートル、二〇一、〇〇〇平方メートルから七九七、〇〇〇平方メートル、二九七、

〇〇〇平方メートルへと推移し、土地、建物ともに一・四倍に増加をしています。

これら本学の土地と建物の増加要因の主なもの、具体的には以下の取得によるものです。土地の増加は、教育学科実習棟「七号館」用地（平成一四年一月）、鴨川セミナーハウス用地（平成一五年三月）、千駄木国際会議館用地（平成一六年三月）、白山第二キャンパス用地（平成一七年三月）、清水町体総合スポーツセンター用地、（平成二二年三月）、河口湖セミナーハウス用地（平成二二年六月）、赤羽台小学校跡地（平成二二年一月）などです。建物の増加は、鴨川セミナーハウス（平成一六年六月）、富士見高原セミナーハウス（平成一六年七月）、白山第一キャンパス六号館（平成一七年二月）、千駄木国際会議館（平成二〇年七月）、白山第一キャンパス七号館「教育学科実習棟」（平成二二年二月）、白山第二キャンパス教室棟（平成二二年三月）、清水町総合スポーツセンター建物（平成二三年四月）、河口湖セミナーハウス建物（平成二二年七月）、赤羽台小学校建物（平成二三年一月）、白山キャンパス八および九号館（平成二四年一月）などです。

二 キャンパス移転

朝霞キャンパスから白山キャンパスへ

一 文系五学部の一貫教育の実施

昭和三五年三月に制定された「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」、いわゆる工業等制限法では二三区内では一、五〇〇平方メートル以上の大学の教室等の建物の新築が認められないことになりました。このため、都内に本拠を置く多くの大学は二三区外に新たなキャンパス建設を求めて都内近郊、あるいは近隣県へと全面的に、あるいは一部キャンパスを移転することにしました。この法律は平成一

四年七月に廃止され、大学の都心回帰が始まりました。

東洋大学はこの法律の廃止を見越して平成六年に取得していた白山キャンパス西側土地に、地上五階、地下二階延べ床面積二三、〇〇〇平方メートルの研究室、教室および教学関係事務部事務室等を配置した六号館の建設を平成一五年八月より早速開始しました。平成一七年二月のこの六号館竣工に伴い、昭和五二年以来二八年間にわたりに行われていた文系五学部の一、二年生の朝霞キャンパスでの授業を全面的に白山校舎で行うことが可能になりました。これにより、平成一七年四月より文系五学部の白山キャンパスでの一貫教育が新たにスタートしました。

国際地域学部の白山移転

また、平成二一年四月には、板倉キャンパスにあった国際地域学部と国際地域学研究科は、白山第二キャンパスに全面的に移転することになりました。その理由は、当

然のことながら移転できる校地が確保されたこともありますが、さらには国際地域学部の学問上の特性から、世界的規模での人的交流の便宜と情報量で圧倒的な優位性を誇る都心での教育研究が相応しいというものでした。白山第二キャンパスは、平成一七年三月に法務省書記官研修所跡地一八、五七一平方メートルを研修施設等とともに購入したものです。このキャンパスには、平成一六年に白山第一キャンパスに開設された法科大学院が、平成一八年四月に既に移転をしていました。

移転に対しては、一方において、白山第二キャンパスという都心での学習が可能になるといふ点を評価する意見もありましたが、他方では多くの不満や問題も表明されました。具体的に言えば、卒業時まで同じキャンパスで学習をするという入学当初の約束の変更である、板倉キャンパスでのゆったりとした環境で学習を続けたい、生命科学部の学生と連携して行っているサークル活動に支障が生じる等々の点でした。また、親元から離れて暮らす学生にとっては現在の住居からの移転問題や在学生にとっ

ての通学経路の変更による経済的負担の増加や通学時間の負担増加といった問題もありました。大学としては、移転に伴う学生の経済的負担の増加を極力回避すべく、住居の変更に伴う家賃の一部補填や通学経路変更に伴う交通費増の補填など、一定の条件の下で可能な限りの経済的支援を行うことになりました。

他方、学部の移転に対しては、板倉キャンパス開設誘致に奔走をして頂いた地元自治体、県議会議員や寄付等の協力を頂いた多くの住民等からも異議が申し立てられ、大学としてはその対応にも苦慮をしました。国際地域学部の学生、大学院生の約二〇〇〇名もが地元から去るということは地元経済や地域の活性化等の点で由々しき事態と考えるのも当然でしょう。移転反対の声は地元からばかりではなく、住環境の悪化などを懸念して移転先となった白山第二キャンパスの近隣住民からも激しく起こりました。その対応のために何度かの説明会を開催するとともに、学生動線の事前調査、安全確保生のための交通整理の実施、キャンパスの使用時間や遮蔽壁の設置等可

能なかぎりの対応策を実施することにより何とか移転を果たすことが出来ました。

その後、平成二五年四月に国際地域学部は第一キャンパス内に建設された八号館（二五周年記念館）に法科大学院と共に移転をしています。

この国際地域学部の白山移転は、平成二〇年の事業計画で明らかにされた「東洋大学五つの改革」の一環として実施されたものです。他の四つは、工学部の理工学部への再編、総合情報学部の設置、生命科学部の三学科体制の確立、ライフデザイン学部への二専攻体制の確立です。

三 学部・研究科等の設置

平成一三年以降、東洋大学は平成一七年四月にライフデザイン学部、平成二一年四月に総合情報学部および理工学部、平成二五年四月に食環境学部の四つの学部を新たに設置しています。また、平成一六年四月には専門職大学院として法科大学院が設置されています。

ライフデザイン学部の設置

平成一七年四月、生活支援学科と健康スポーツ学科から成るライフデザイン学部が

朝霞キャンパスに設置されました。この学部は、文系五学部の一、二年生の教育の場が、全面的に白山キャンパスへ移転後の朝霞キャンパスの発展的な再活用と、周辺地域との関係性を重視した新しい分野の教育・研究拠点とすることを意図して開設されたものです。この分野として、超高齢化と少子化を背景として発生する多様で複雑な社会的、経済的な問題解決へのニーズに対応すべく、検討が行われた結果、従来の枠を超えた社会福祉の分野が選択されました。しかし、東洋大学には既に社会学部に社会学福祉学が存在しているため、この学科との差別化を図る必要もありました。そのため、東洋大学が充実させてきた従来型の理論中心的教育・研究を実践的に発展させた、生活支援学科とスポーツ健康学科を有するライフデザイン学部が設置されることになりました。このライフデザインという言葉は、QOL (Quality of Life // 生活の質) を重視するという発想に基づき、自らの生活をいかに構築するかということであり、ライフデザイン学部はその方策についての教育・研究を行うものであるとされています。

す。それゆえ、この学部の設置は、従来の枠を超えた福祉社会の多様なニーズにより一層積極的に応えることが期待されていました。

同学部の設置の翌年には、新たに人間環境デザイン学科が設置されました。この学科の設置は、福祉領域の拡大を目標とし、人々が生涯を通じてより質の高い生活を確保し維持できる社会を実現するためには、人間の生活を支えるハード面の環境や施策、技術の在り方を設計・創造することを目指す新しい学科による教育・研究が必要不可欠であるとの認識に基づくものです。

平成二十一年には同学部の生活支援学科には保育士育成を目指す子供支援学専攻が設けられ、生活支援学専攻の二専攻体制の学科となりました。

総合情報学部の設置と理工学部の設置

総合情報学部は平成二十一年四月に文理融合型の学部として川越キャンパスに設置さ

れました。この学部は、情報通信技術の爆発的な進展が個人や集団の意識や行動に対して大きな変化をもたらしている現状を背景として、二一世紀の社会で必要とされる情報通信技術に習熟し、情報の収集・編集分析・表現に関する総合的な能力を持ち、社会を先導できる「フィロソフィーを持った第一級の情報の使い手」を育成することを理念として設置されたものです。その定員の二六〇名は、当時の工学部の定員九六〇名の一部を振替えたもので、定員増加を伴わない学部新設でした。新学部に対する受験生の人気は高く合格者の手続き率も予想外に高く、初年度は定員の約二倍の四九三名をも受け入れる事態となりました。このため、その後三年間は合格者の受入数の策定に際して定員遵守の観点から極めて厳しい対応を求められることになりました。

他方、平成二一年四月の総合情報学部と時期を同じくして、設置された理工学部は、実質的には工学部の再編として設置されたものです。理工学部は先にも述べたように、当時の工学部の定員の一部を総合情報学部へ振替えて定員を減少させ、従来の八学科を新たに六学科に再編しなおして設置されました。旧工学部には、機械工学科、電子情報工学科、応用化学科、環境建設学科、建築学科、情報工学科、コンピュータシヨナル工学科、機能ロボティクス学科がありました。これを、電子情報工学科を電気電子情報工学科に、環境建設学科を都市環境デザイン学科に、それぞれ名称変更するとともに、新たに理学系の生体医工学科を加えた六学科体制の理工学部が誕生することになりました。工学部にあった情報工学科とコンピュータシヨナル工学科は新たに設置された総合情報学部の母体となり、発展的に解消をしました。このような定員増を伴わない新学部の設置と縮小再編による理工学部が設置された背景には、当時の工学部の受験者数の著しい減少傾向とそれに伴う弊害を食い止め、工学部の起死回生を図るという意図がありました。

食環境学部設置

食環境学部は、生命科学部の食環境学科を発展的に学部として独立させたものです。この学部には、フードサイエンス専攻とスポーツ・食品機能専攻の二専攻を有する食環境学科と、健康栄養学科の二学科が設置されています。

平成二一年に生命科学部に三番目に設置された食環境学科は、少子高齢社会において、あらゆるライフステージでの健康で活力に満ちた質の高い暮らしを実現するため、生命科学的視点に立って、食品素材が有する機能とこれが人の健康維持に果たす役割を考究し、生命と健康、食の安全、安心に係る分野で活躍できる人材を育成することを目的として設置されました。しかし、高齢化社会を背景として、健康な生活を支えるスポーツと食品機能の関係や個人の栄養状態に応じた健康保持増進など、高度な専門知識とスキルを必要とする栄養指導には旧食環境学科の領域だけでは十分に対応できない現状がありました。このため、生命科学部食環境学科における生命科学の

学問体系を基礎に、さらに応用発展させた生命科学分野の幅広い知識を有し、健康と食品との間を繋ぐ高度な専門知識と技術を習得した専門家の養成が必要であるとの認識に基づき、食環境学科が設置されました。

法科大学院の設置

平成一六年四月、法務研究科法務専攻の大学院、いわゆる法科大学院が東洋大学にも設置されました。この設置は、平成一三年六月の司法制度改革審議会の「司法試験制度改革審議会意見書」の公表に対応しています。同意見書では「司法試験という『点』のみによる選抜ではなく、法学教育、司法試験、司法修習を有機的に連携させた『プロセス』としての法曹養成制度を新たに整備すべきである。その中核を成すものとして法曹養成に特化した教育を行うプロフェッショナルスクールである法科大学院を設けるべきである。法科大学院は平成一六年四月からの学生受け入れを目指して

整備されるべきである。」と述べています。

大学での法学教育の充実強化を図るという意味と、法科大学院当初の合格率は最大で八〇％程度と見込まれるということもあって、平成一六年四月には全国で七四校もの法科大学院が設置されました。設置直後の修了生からは多くの合格者が出たものの、そのためにかえって合格者の就業機会が必ずしも十分に確保されなかった等の弊害も生じ始めました。当初想定された合格率もその後大幅に低下し、近年の実際の合格率は二〇％程度に低迷しています。合格率の低下に加えて、高価な授業料と多くの時間の負担をする大学院を經由して受験資格を獲得するよりも、例外的な措置としての予備試験に合格して受験資格を得る方が得策であるという考え方も世間には広まりました。このような状況や、大学院修了者の試験合格後の進路の不安定性などの理由で法科大学院の人気と魅力は設置当初に比して著しく減退しています。事実すでに二〇校もの法科大学院が募集の停止をしています。

文科省はこのような状況を背景として、全国の法科大学院を立て直すべく、平成二六年九月には、司法試験の合格率等を基準として、法科大学院を五段階評価し、補助金の配分割合を評価段階ごとに定めるとともに、最低ランクに位置づけられた法科大学院に対しては、他大学との連合大学院としない限り補助金を交付しないことになりました。

本学の法科大学院も設置当初は修了者から一〇数名の合格者を輩出したものの、設置以来の合格者の合計は六〇名に留まっています。平成二一年以来、大学としては再生のための多くの方策を講じてきましたが、受験生の確保は依然として厳しい状況です。定員は設置当初の五〇名から平成二二年には四〇名へ、そして平成二六年には二〇名となっています。今回の文科省の評価では、東洋大学の法科大学院は五段階中四段階目に位置づけられています。このような状況を背景として、大変残念ながら平成二八年度より法科大学院は募集を停止することにしました。

四 国際化にかかわる取り組み

東洋大学が協定校とする海外の大学は、平成一三年度には中国の復旦大学、アメリカのモンタナ大学等九か国一二大学を数えるのみでした。平成二五年にはその数は二三ヶ国六七大学へと急激な増加をしています。この他に、二コンソーシアム、三機関、二都市との交流協定を締結し、東洋大学の教員および学生の国際交流や国際化は大きく進展をしています。

これらの協定相手の中には、ISEPがあります。ISEP (International Student Exchange Program) とは一九七九年にアメリカ連邦政府広報文化交流庁の助成を得てワ

シントンDCで設立され、米国内外の加盟校との間で学生交換留学を推進する非営利法人の全世界的なコンソーシアム(大学連合組織)です。現在アメリカでは一四六大学が、また世界では五四か国にある大学が加盟しています。日本では本学の他、東京国際大学、日本大学三島校、南山大学、中京大学、立命館大学、関西外国語大学が加盟をしています。このプログラムでは、基本的には、本学の学生が希望するアメリカの加盟大学へ留学する一方、本学はアメリカのISEP加盟校からの留学生を受け入れるという制度です。交換留学の制度の一環として、本学は平成十六年にISEPに加入しました。

これらの留学等の語学力向上のため、平成十八年秋より白山、朝霞、川越、板倉の全キャンパスでSCAT (Special Course in Advanced TOEFL) の開講が始まりました。これは、留学に際して必要とされる英語能力判定の基準とされるTOEFL iBT (Internet-based Test: インターネット版TOEFLテスト) の得点向上を目指す学生のためのプロ

グラムです。この講座の担当教員は、英語を母国語としない人々に英語を教える英語教授法の専門家であり、TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages) の資格を全員が有しています。この科目は、現在では一般教養科目として卒業単位にも認定されており、開講以来、毎年三〇〇名前後の学生が受講をしています。

留学のための奨学金制度もこれまで交換留学生奨学金、認定留学生制度奨学金、協定校語学留学生在が設けられていましたが、平成二四年からはグローバル社会で活躍できる人材を育成する目的で、海外留学促進奨学金も新たに設定されました。創立二五周年記念に際して育英事業の充実を目的として頂いた寄付金の多くがこの原資となつています。この奨学金制度では、語学レベル別に、グローバルリーダー型、アクティブ型、チャレンジ型、ファーストステップ型に区分され、奨学金の支給条件にきめ細かい留意がされています。

二一世紀へ入ってからの本学の学生レベルの国際化は、従来のように単なる学習の一環として行うだけではなく、国際的な視野を有して世界的規模で活躍する有為な人材の育成という気宇壮大な目標達成へと歩を進めることになりました。

研究面活動に関しては、単なる個人レベルにとどまる研究活動の遂行から、協定校との共同研究の促進、世界的研究拠点の形成やその活動についての情報発信、国際的共同研究やシンポジウムの開催等、国際的な規模での研究活動の展開へと軸足を移しつつあります。後述するバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの活動や、平成二三年一月に設立されたアジアPPP研究所 (Asia Private/Public Partnership Institute: APPI) の活動などはその例でしょう。

他方、海外からの留学生や研究者の受け入れに対しても東洋大学は積極的な支援を行つています。平成一四年には、現総長で元理事長の塩川正太郎氏が私財約二億円を提供して設置された塩川正太郎奨学金制度が発足しています。この奨学金は、学業人物とともに優秀で、卒業後母国で祖国の発展に貢献する意思を有する私費留学生から選

考された学生を給付の対象にしています。

五 教育・研究の質的向上を目指して

―自己点検・評価活動とFD活動―

自己点検・評価の実施

平成三年七月の文部科学省令の「大学設置基準」の大綱化に伴い、同基準第二条では自己点検・評価の実施を努力義務として各大学に求めることになりました。その後、大学設置基準上で努力義務として定められていた自己点検・評価に関する規定は、平成一一年には点検・評価の実施とその公表の義務化、その結果の学外者による検証の努力義務化として定められました。さらに、平成一四年の学校教育法の改正に

より努力義務の定めは学校教育法上の義務化規定へと変更されました。平成一六年の学校教育法の施行に伴い、各大学は七年に一度自己点検・評価を行い、その結果に関して文部科学大臣の認証を受けた機関の認証評価を受けることが義務付けられることになりました。後述する東洋大学の平成一九年度の自己点検・評価はこの新制度の下で認証評価を受けたものです。

東洋大学では、平成三年、当時の菅野卓雄学長の発意によりその実施に向けた作業を早速開始しました。それらの活動の結果は、大学基準協会の認証評価を受けるため、『東洋大学の現状と課題―一九九五年度自己点検・評価報告書―』としてまとめられ、平成八年八月に同協会に提出されました。この報告書により、東洋大学はわが国で最初の大学として大学基準協会より大学基準に適合するとの評価結果を得ました。大学設置基準の改正後早くも五年目にして他大学に先駆けて行われたこの自己点検・評価の作業は、その後における本学の点検・評価の定着化の道筋を築いたものと

して高く評価されるべきものです。

平成一八年に就任した松尾友矩学長は、この時、東洋大学が第一回目の認証評価を受けてから既に一〇年の日時が経過していることに鑑み、平成一九年度に大学基準協会の認証評価を受けることを発意しました。平成一三年に大学基準協会が新たに公表した『新構想の大学評価に関するアクション・プラン―「大学評価の新たな地平を切り拓く(掘る)を受けて」―』の公表以降の大学基準協会の認証評価では、教学事項だけではなく、法人事項の自己点検・評価も求められています。このため、法人・教学全体を包括して自己点検・評価の円滑な遂行の支援と調整作業を行うための組織が必要となり、新たに教学担当常務を本部長とし、学長を副本部長とする「大学評価統括本部」が同年四月に設置されました。これに伴い、事務分掌規程も改正され、事務局内に大学評価支援室が設置されました。

この自己点検・評価の作業結果は、平成一九年四月に『大学基準協会大学評価(認証評価)申請調査―点検評価報告書』として大学基準協会に提出されました。この報告書に対しては、いくつかの点に改善の必要があるとの助言事項がありました。が、本学は基準協会より同協会の大学基準に適合するとの認定を得ました。この認証は平成二七年三月までの期間効力を有するものとされています。

F D 活動と F D 推進センターの設置

自己点検・評価は大学全体としての教育、研究の質保証と向上のための改善、改革のための活動です。このうち、教育活動に係る側面については、適切な授業計画案等を記したシラバスの作成、授業の理解度向上の促進や授業目標の達成度等、いかに質の高い授業を行うか等が重要な課題となります。

このような、授業方法をはじめとした教育活動全般に係る改善、改革のためには基本的に、教員の資質の向上が不可欠です。この教員の教育活動に係る資質保証と向

上のための大学全体としての組織的な取り組み活動はFD (Faculty Development) といわれます。このFDは自己点検・評価活動の目標達成のためには不可欠な活動であり、自己点検・評価活動と表裏一体の関係にあります。このFD活動も大学設置基準では、大学院については平成一九年四月に、学部については平成二〇年四月から義務化を定めています。これに対応し、東洋大学でも平成二〇年に学則、大学院学則、専門職大学院学則の改正をし、その実施を明文化しました。

この教育活動の継続的な改善の推進と支援を目的とする全学的なFD活動を実際に遂行するため、平成二〇年一二月に東洋大学はFD推進委員会を設置するとともに、「FD推進センター」を設置しました。東洋大学FD推進センター規程では、同センターが具体的に行う事業として以下の事項を列挙しています。

- (一) 教育内容・方法改善のための調査、研究及び支援
- (二) FDの研究会、研修及び講演会等の企画・実施・支援

- (三) FDの啓発活動及び情報収集・提供

- (四) 教育活動改善のための教育環境の整備の検討

- (五) 各学部、研究科でのFD活動の情報交換及び調整・支援

- (六) その他FD推進センターの目的達成に必要な事項

以後、同センターは本学のFD推進活動を積極的に展開し、自己点検・評価活動の重要な一端を担い、FD活動のさらなる浸透と本学の教育面での内部質保証の確保のための支援に大きく貢献しています。

六 研究活動にかかわる取り組み

研究所改革

平成一四年七月に、全学の研究所活動を統括し、各研究所の個性的な研究プロジェクトの展開の推進をするとともに、プロジェクトの審査や予算配分等の調整を図る組織として、学術研究推進センターが新たに設置されました。平成一三年、神田道子学長は就任とともに、学部附置の研究所の在り義等についての再検討に着手し、法人予算の配分対象となっていた教学側に所属する学部附置の研究所を基本的には廃止をするという、研究所体制の抜本的な改革を行いました。これにより、学内に九あった学

部附置あるいはそれに準ずる研究所は、新たに五研究所体制へと再編成されました。学術研究推進センターの設置は、この研究所体制の改革に対応しています。

研究所改革の理由は、これまでの研究所の研究内容が学部内で行われている研究内容と重複し、その個性が殆ど形成されていない、研究員の構成が閉鎖的であり、必ずしも全教員が研究所員になれるという状況ではない、等の弊害を除くという点にありました。

研究所改革は、これらの弊害を改めるといふネガティブな理由ばかりではなく、さらに、①研究活動の活性化とともにその個性化・独自化を図る、②研究予算の効率的・効果的活用、③学部・学科を超えた学際共同研究の推進、④多額の研究費を必要とする大型研究プロジェクトの推進、④外部研究資金の積極的活用、⑤研究所構成員の全学的オープン化と学外研究者の参加の許容、といった前向きな側面も有していました。

大学冬の時代を迎え、将来大学財政が逼迫するような場合、大学からの研究費の配分は極めて難しくなる可能性もあります。そのような点をも視野に入れて、この改革では学内の研究助成のみに依存することなく、研究活動の自助努力による外部の公的な競争的研究資金の獲得も奨励しています。また、対外的にも評価し得る研究活動を行い、その一層の活性化と質の向上を図ることも大いに期待していました。

この改革により、東洋学研究所、アジアアフリカ文化研究所、経済研究所、経営研究所、比較法研究所、社会学研究所、観光産業研究所、発達臨床研究所が廃止され、恒常的研究組織（第一種研究所）として、新たにアジア文化研究所、現代社会総合研究所、人間科学総合研究所が設置されることになりました。工業技術研究所は外部資金による研究活動も多いこと等を踏まえて存続することとし、研究員の受け入れの開放化を図り、全学部からの研究員の受け入れを可能とする体制になりました。この研究所改革後、新たに学術研究推進センターの傘下に入る第一種研究所として、平成一四年に

地域活性化研究所が設置されました。

この研究所改革を契機に、教員の研究活動や業績等を学内外に広く公開し、さまざまな目的に資するよう、平成一九年度より教員データベースの運用が開始されています。

外部部資金の獲得による研究活動の取り組み

平成一四年の研究所改革の一つの目標であった、公的な競争的研究資金による研究活動を展開するという方向性は、その後学内にも遍く浸透し、多くの研究科や学部ではこれら資金の獲得に向けての努力を重ねています。

例えば、平成一三年度の科研費の採択状況は五六件、金額にして約一億円であったものが、平成一五年度には、九一件の採択、金額にして約一・五億円となり、平成二五年度には一五八件の採択、金額にして約二・八億円と順調に増加をしています。

科研費の採択件数の増加とともに公的な競争的大型研究資金の獲得も積極的に行われるようになりました。平成二〇年度までの「私立大学学術研究高度化推進事業」としての「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」、「学術フロンティア推進事業」、「オープン・リサーチ・センター事業」、「社会連携研究推進事業」と、これら四つの事業を有機的に統合した平成二〇年度以降の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に極めて多くの本学の研究プロジェクトが採択されています。これに伴い、高度な研究活動を行う研究センターの設立も研究所改革以降相次ぎました。

それら研究所の中でも、特筆すべき活動を行ってきたのは、工学研究科（現・理工学研究科）の前川透教授を研究拠点リーダーとするバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの活動でしょう。同センターの研究プログラム「新機能微生物科学とナノテクノロジーの融合」は、文部科学省が世界トップレベルの研究活動を行う研究拠点として活動することを期待する「二十一世紀COE (Center of Excellence) プログラム」に平

成一五年度の学際・複合新領域の分野における二五の研究プログラムの一つとして採択されました。同研究センターは平成一六年に、一九九六年のノーベル化学賞受賞者である当時サセックス大学教授（現・フロリダ州立大学教授）の Harold Kroto 博士を客員教授に迎えたことを始めとして、著名な海外の研究者をも多数受け入れ、研究活動の国際化を積極的に推進し、内外の研究機関とも積極的な連携関係を築き、世界のトップレベルの卓越した先端的な研究活動を精力的に展開しています。平成一九年には、同研究センターの活動を教育面とも融合することを意図して、大学院学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻の博士課程が設置されました。同研究科には多くの外国人国費留学生も在席し、教育の面でも、世界的な視野と質での貢献をしています。その後、平成二三年には同専攻の博士前期課程も設置されています。

平成一三年度以降の公的競争資金の獲得による研究センターの設立および研究テーマ等は紙幅の関係で記載できませんが、平成二五年度末現在、文学研究科の国際哲学

研究センターはじめ八つのプロジェクトが進行中です。

七 学生生活

大学生活とIT化の波

社会におけるコンピュータ普及によるその急速なユビキタス化は、当然のことながら学習、研究をはじめとする大学生の生活の中にも大きく浸透し始めています。本学でもこのような状況に対応すべく、さまざまな施設の設置やシステムの導入が行われています。

平成一五年からは白山、川越、朝霞、板倉の全キャンパス間を繋ぐ東洋大学Web情報システムが全学的に導入され、これに伴いオンラインでの履修登録やシラバスへのアクセスが可能となりました。同時に、休講掲示板へのアクセスも可能になり、平成二六年度からはiPhoneでのアクセスも可能となり、情報化の進展は学生の学園生活における利便性を著しく向上させています。

この全学Web情報システムは、単なる情報の伝達にとどまらず、教育の現場においても強力な教育ツールとして大きな貢献をしています。講義資料やアサイメント等を履修者にネット上で配信する、オンライン授業支援システムのToyNetAceのmanaba-courseが今日では、教育現場では頻繁に活用されるようになっていました。

オンラインを媒介とした学習は、通信教育のようなオフキャンパス学習では極めて大きな威力を発揮することになります。東洋大学の通信教育部の一部の講義も、遅まきながらToyNetAceにより担当教員の講義を収録した動画の配信による授業形態であるメディア授業を平成二六年四月より導入しています。

また、平成二四年七月より、学生、保護者および教職員に対し、「緊急情報」を正確かつ迅速に伝達するために、ツイッターの運用も開始しました。これらを含め、教育現場における情報化のハード面の整備・充実とソフト面の効果的な運用と利用・普及は本学では著しく進展しています。

キャリア形成支援活動

学生の卒業後の進路選択は学生自身にとっては当然のことながら、父母や大学にとっても極めて重要な問題です。多くの学生が選択するもっとも一般的な進路の一つは就職でしょう。本学では、就職に対する支援活動も大学の重要な機能として重視をしています。このため、就職の斡旋はもとより、以下に記すように、就職支援のための多様な活動を展開しています。

これらの支援活動は、就職部という部署がこれまで担当していましたが、平成一四年

四月に、「キャリア形成支援センター」（現在は、就職・キャリア支援部）とその名称を変更しました。この名称変更は、従来の単なる就職斡旋や仲介だけではなく、人生という長期的な視点で、将来における就業可能性をも視野に入れて、進路選択の一つとして就職を考えるという発想に基づくものです。

このような発想に基づいて、有意義な人生を送るためのキャリア形成に資する目的で、平成一七年から二〇年までの期間にわたり「キャリア形成支援プログラム」が実施されました。このプログラムでは大学入学直後の早い段階から将来を見据えた自身のキャリアに関心を持たせるとともに、卒業時の進路選択を適切に行なえるように、以下のように各学年の目標を定めていました。

一年度 キャリア形成の気づき

二年度 キャリア形成の深化

三年度 明確な目的意識に基づく進路選択

四年度 キャリアー形成準備の完成

就職・キャリア支援部では、このプログラム終了後もこの考え方を踏襲し、入学時から四年後の自分を見据えた指導を行っています。すなわち、一、二年生の時期は、自己の適性や可能性を模索するとともに、働くことの意義を考える準備期間と位置づけ、キャリア支援プログラムを提供しています。三、四年生の時期は、希望する進路選択の実現のための実践期間と位置づけ、就職活動支援プログラムを提供しています。これらのプログラムに加え、個々の学生の就職に関わる悩みへの対応や、就職をはじめとした適切な進路選択が可能となるように、面談による個別指導にも力を入れています。

他方、就職支援・キャリア形成を、大学のカリキュラムと有機的に連動させた教育の展開も図られています。平成二四年度からは正規のカリキュラムとして、各学部の基礎教育科目に「社会人基礎科目」として、「社会人基礎学力入門講義」、「企業のかくみ」、「企業家論」等、入学当初の早い段階から卒業後および将来をも見据えて、キャリア意識を持たせるための授業科目を配置しています。

東洋大学の就職率は、全学部第一部での数字ですが、平成一三年以降平成一六年頃までは九〇%を若干下回る程度で推移していました。平成一八年以降は、概ね九五%台と極めて好調です。また厚生労働省が毎年行っている『大学等卒業生就職状況調査』における大学生の就職率の調査結果と比較しても、平成一八年以降は、平成一九年と二三年を除き、本学の就職率はこの調査結果の数値を上回っています。これらの事実は、平成一七年以降の新体制の下で力を入れてきた本学の関係者による就職支援活動が着実にその成果を上げている証左でしょう。

平成二四年の一・二五周年記念における学長の未来宣言の中で表明された国際化教育そしてキャリア教育精神を実現すべく、平成二四年には、グローバル・キャリア教育センターが設置されました。このセンターの設置により、東洋大学の人材育成は従来

の国内の枠を超えた、国際的視点を持つものへと大きく変貌することが期待されています。

運動部の活躍

運動部の活躍は、キャンパスの活性化に大いに資するものです。卒業後も、自校の運動部の活躍は気になるものでしょうし、学生時代に自校の選手やチームの活躍を応援した熱い気持ちは青春時代の貴重な思い出としていつまでも記憶に残るものです。運動部の活躍は、現役の学生のみならず、卒業生にとっても、母校に対するアイデンティティーを確認できるという点で重要な意味を有しています。

このような考え方から、本学ではこれまで強化部および準強化部として指定した特定の運動部の強化を推進するため、運動部優秀選手の受け入れのための推薦入学を認めています。一定の学力と競技戦績を有する高校生がその対象となっています。

これら優秀選手の受け入れを認められる運動部は、平成一三年現在、硬式野球部、陸上競技部、アイススケート部、柔道部、レスリング部、空手道部、スキー部、相撲部、ボクシング部、サッカー部の一〇部でした。これらの部が選ばれた理由は、①マスコミの取り扱い度、②オリンピックレベルの大会でのメダル獲得の可能性、③日本古来のスポーツといった点を基準にしています。この強化部および準強化部は、活動状況によるその後の見直しや法人の政策上の要請などをも受入れ、平成二五年現在、強化部としては、上述の一〇部から柔道部が外れ、新たに女子陸上競技部、女子サッカー部を加えた一一部があります。準強化部には、柔道部、ラグビー部、バスケットボール部、水泳部、剣道部があります。

これら強化部を中心に、比較的露出度の高い、硬式野球部、陸上競技部・長距離部門、相撲部およびアイススケート部・アイスホッケー部門および水泳部の平成一三年以降の活躍を以下に記しておきましょう。

硬式野球部は東都大学野球リーグ戦では平成一八年秋まで一三季もの間優勝から遠ざかっていました。しかし、平成一九年春から平成二二年春まで、リーグ戦五連覇の偉業を達成しました。この間、全日本大学野球選手権大会では三回、明治神宮野球大会では二回の優勝を果たしています。平成二〇年には、春と秋のリーグ戦優勝とともに、全日本大学野球選手権大会と明治神宮野球大会にも優勝し、大学野球界でのグラウンドスラムを達成しています。この時期は東洋大学硬式野球部にとってはまさに黄金時代でした。しかし、この黄金期もやがて陰りを見せ、平成二四年の秋のシーズンにはついに一部リーグ最下位となり、入替戦にも敗退し、以後二部に低迷している寂しい状況です。特別強化部としての今後のなお一層の奮起を期待したいところです。

大学駅伝三大会の一つである毎年正月恒例の東京箱根間往復駅伝、いわゆる箱根駅伝での活躍に見られるように、平成二〇年代に入ってから陸上部・長距離部門の活躍は目覚ましいものです。平成一三年、一四年は不出場、それ以降平成二〇年まで

の期間の順位は平成一九年の五位が最高で、次いで六位が二回という状況でした。それ以外の年は毎年シード権を獲得できるかどうかの瀬戸際にいました。平成二一年の監督交替と、同年に「新・山の神」といわれる柏原竜二君（経済学部一年）の登場を契機に、長距離部門は平成二六年までに総合優勝四回、総合二位二回という輝かしい戦績を残しています。箱根駅伝は関東陸連主催の一地方大会ですが、その知名度は一地域にとどまらない全国大会に匹敵するほどの人気を誇っています。それだけに、この大会での優勝は全国大会に比肩しうるもので、本学の全国的知名度の向上に大いに貢献をしているといえます。

大学三大会の一つである出雲駅伝では平成二三年に優勝を果たしましたが、近年はシード権を獲得できる上位を常にキープするにとどまっています。他方、大学選手権でもある全日本大学駅伝（通称、伊勢路駅伝）には平成一五年以降毎年出場をしていますが、平成二三年、二四年、二五年の二位が最高位であり、残念ながらもまだ優勝を果

たしていません。

アイスホッケー部は、平成八年の日本学生氷上競技選手権大会（全日本大学選手権大会）以来、平成十二年の大会まで五連覇を達成し、その後平成一九年から平成二〇年の大会まで三連覇を達成しています。また、関東大学選手権大会においても、平成十二年、一七年、二〇年、二一年の各大会において優勝を果たしています。加えて、関東大学リーグ戦においても、平成九年から一二年まで四連覇を果たし、その後も平成二一年、二三年、二四年と優勝を果たすなど、数々の輝かしい戦績を残しています。

相撲部は、全国学生相撲選手権大会において、平成一二年、一四年、二五年の各大会で優勝を果たしています。また、平成一四年の大会では横山英希君が、一九年の大会では榎本翔太君が個人優勝を果たし、学生横綱となっています。さらに平成二六年には、大道久司君が全国学生相撲選手権大会、全日本相撲選手権大会に優勝し、学生横綱・アマチュア横綱の二冠を獲得しました。

水泳部の萩野公介君は、平成二六年八月のパンパシフィック選手権では、金メダル二つ、銀メダルを獲得しました。続く同年九月のアジア大会では出場した競技種目すべてでメダリストになり、金メダル四つ、銀メダル二つ、銅メダル一つという素晴らしい活躍をし、同大会のMVPにもなっています。彼は現在の日本水泳界を牽引する逸材であり、その活躍は日本にとどまらず、世界の注目を浴びています。

八 東洋大学創立一二五周年を迎えて

東洋大学未来宣言

井上円了が創立し、哲学館として第一歩を踏み出した東洋大学は、平成二四年一月二三日にめでたく創立一二五周年の日を迎えました。この日、多くの来賓を迎えて一二五周年記念館（八号館）七階の一二五周年記念ホールで行われた記念式典において、竹村牧男学長は次の新たな時代を迎える東洋大学としての決意を以下の未来宣言「哲学すること」として世に高らかに訴えました。

東洋大学は、一二五年の歳月をかけ、創立時の哲学館から今日この日を迎えた東洋大学へと大きく変わることができました。中世ヨーロッパに成立した大学に比べれば、その歴史はあまりにも短く、まだまだ若いと言えます。しかし、本学にとってこの一二五年は激動の歳月であり、本学を支えてくださった多くの賢人の御尽力により、数々の試練を克服することができました。

創立者、井上円了先生が生涯の使命として実践してきたこと、それはあくまでも在野にあつて、哲学教育を通じ、社会の改革に奉仕する優れた人材を育成することでした。円了先生は、物事についてあらゆる角度から思考を深め、真理を探究しぬぎ、そこで得られた考えを実行に移すこと、すなわち「哲学すること」を重視したのです。また、知性（学力）と徳性（人間力）とを十全に備えた、自主的・主体的に物事に取り組む人間の育成に全力を注ぎました。なお、明治の時代にあつて、円了先生は三度にわたり世界を巡り、東洋と西

洋の文化・人間そのものに直接触れ、その体験から日本の伝統を尊重し、かつそれを普遍的な真理に照らして吟味することを訴えました。

東洋大学がこの二五年間にわたり、変わらずに次世代へと引き継いできたものは何かと言えば、創立者のこの崇高な理想であり、それは東洋大学のDNAと言えるものです。

いま、世界は大きく変化し、グローバル化の波が我が国にも押し寄せてきています。グローバル化とは何か？それは一言でいえば「世界標準」の仕組みを取り入れ、その中で永続的な成長を遂げることだと思えます。この流れは私たちにとって新しい試練になるかもしれませぬ。しかし、東洋大学は困難を恐れず立ち向かいます。東洋大学の役員・教員・職員は信念と決意をもった素晴らしい人材です。一人ひとりが熱い志を胸に秘め、努力を惜しまず、団結して共に働き、新たな課題を乗り越えていきます。なぜならば、「人材の育成」という、円了先生が掲げた崇高な理想を、未来の世代に引き継いでいく責務が私たちにはあるからです。

その実践を通じて、東洋大学は、受験生・保護者・高校の先生方・企業の皆さまから選ばれる大学でありたい、また学生の夢をかなえる大学でありたいと願っています。

私たちは未来に向けてここに宣言します。

東洋大学は、「哲学すること」の教授を根本として、世界標準の教育・研究・社会貢献活動を推進するのみならず、国際的に優れた水準の大学の実現を目指し、役員・教員・職員・学生のすべてが一体となって、卒業生ともども奮闘努力してまいります。今日、未来へ旅立つこの日を胸に刻み、創立者・井上円了先生の崇高な理想を次世代へと届けることを喜びに、地球社会の未来に貢献する大学の確立を求めて、私たちの手で新しい歴史を創出し、進化し続けていくことを誓います。

この未来宣言の精神を具体的に実行に移すべく、東洋大学では教育の基本を、時代や環境の変化に流されることなく、世界的な視野で未来を切り拓くことのできる「グ

ローバル人材の育成」として、それに向けた改革をスタートさせました。それを支える三本の柱として、哲学教育、キャリア教育、国際化が本学の今後の教育の目標として明確に位置付けられました。

創立一二五周年記念事業への取り組み

東洋大学創立一二五周年の節目の年を祝うべく、様々なイベントや事業開始のための準備が平成二一年より開始され、法人側と教学側がともに構成員となる創立一二五周年記念事業企画委員会が設置されました。この記念事業等の遂行のために、寄付金を募ることとし、一般企業から一八億円、卒業生から五億円、父母から五億円、役員を含む教職員から二億円、その他篤志家を対象として、総額三〇億円を目標とする募金計画が明らかにされました。

一二五周年記念事業としては、未来宣言により公言されたグローバル人材の育成の

実現に向けて、その環境整備のために以下の五つの特色ある教育研究支援活動が記念事業プロジェクトとして展開されることになりました。

- 一 建学の精神の共有と継承
- 二 多様な教育機会の提供
- 三 育英事業の展開
- 四 総合学園計画の推進と教育研究施設の拡充

五 体育・スポーツ課外活動の充実

これらの、記念事業と共に、一二五周年を記念し、併せて事業推進やイベント実施の意識の高揚を図るために、一二五周年記念ロゴ、標語よび新応援歌の募集も行われることになりました。標語に関しては多数の秀作が寄せられ、最優秀賞の選定が困難となったため、応募作品をもとに、選考委員会で「伝統を未来へ「一二五」と決定をしまし



た。ロゴマークについては、前頁に示した佐藤康英氏の作品が最優秀賞に選ばれました。また、新応援歌については、作詞は稲岡俊一氏、作曲は林達郎氏の作品がそれぞれ最優秀賞として選考されました。

一二五周年記念事業と募金活動

創立一二五周年記念事業の実施に向け、平成二〇年四月一日より平成二五年三月末までの期間にわたり募金活動が行われました。その結果、法人から五〇〇件一〇・六億円、卒業生から二、八一〇件四・〇七億円、父母から二、〇〇六件一・六九億円、役員・教職員から九一五件二・一九億円、篤志家から一〇二件八〇〇万円、総額一、八六六、九三八、四一八円の寄付を頂くことができました。これら寄付金は、創立一二五周年記念事業として行われる育英事業の展開に六・三七億円、教育研究基盤の拡充に

九・六億円、体育・スポーツ課外活動に一〇・九億円、広範な教育活動支援に一一・六〇億円がそれぞれ配分され、二二世紀における東洋大学のさらなる発展のための貴重な財源となりました。

この記念事業の一環として、『存在の謎に挑む哲学者井上円了』（東洋大学附属図書館、『哲学をしよう！考えるヒント30』（大成出版社）、『哲学をしよう by AERA 哲学を、持て。』（朝日新聞出版）、『現代百人一首フォトブック』（東洋大学）、『東洋大学史ブックレット』〔全一五巻〕（学校法人東洋大学）等も刊行されました。

これら事業のほかに記念行事として、文京区展示企画「東洋大学の歩み（伝統を未来に一二五）」、東洋大学図書館特別展示「存在の謎に挑む哲学者井上円了」等のイベントやシンポジウムなど多彩な催し物が開催されました。

創立一二五年の先を見据えて

平成四年には団塊世代層から生まれた子供たちが一八歳を迎え、その数が二〇五万人と近年のピークを記録しました。東洋大学は、この受験バブル期を契機として、積極的な受験生獲得戦略を展開、成功させ、今日の量的、規模的に飛躍的発展の基礎を築き上げ、二一世紀に入っても順調な発展を続けています。しかし、わが国の出生率の著しい低下による昨今の一八歳人口の減少傾向からも明らかなように、これまでのような順調な量的発展の状態が今後も保障されることはないでしょう。東洋大学の持続的維持・発展のためには、このような状況を冷静に見極め、今後さらなる改善、改革の努力が教学側、法人側にも求められることは必定でしょう。

世間では二〇一八年（平成三〇年）問題が関心を集めています。わが国では、この年を境として、一八歳人口の減少傾向が続くので、これが大学の二〇一八年問題といわれるものです。以後、平成四三年には一八歳人口は一〇〇万人を割ると予測されています。この予測は、日本の各大学にとっては今まで以上に厳しい経営環境の到来を意味しています。

既に述べてきたように、二〇世紀後半より、本学は、量的、規模的な拡大路線を走ってきました。一八歳人口の著しい減少はこのような本大学の拡大路線にとっては極めて重大な影響をもたらす可能性があります。近年の進学率の向上以上に、一八歳人口の減少は急速に進展しています。とするならば、本学の拡大路線は、いずれ方向転換を余儀なくされるでしょう。マンモスはその体が大きかったがゆえに、氷河期には自らの体を維持するための食糧確保がままならず、早々に死に絶えたと言われています。大規模大学にとっては、大量の受験生や学生数の確保は、その体力の根源となる財政的基盤を維持するために不可欠ですが、その確保は今後極めて困難となることも予想されます。本学はじめ、大規模大学はこのマンモス絶滅の比喩から今後の大学運営について何らかの教訓を学び取ることもあるいは必要でしょう。今後における大

学の存続・発展にとつては、量的拡大以上に質的な充実の視点も求められることは必定でしょう。しかし、多くの学生数の受け入れは、学生納付金にその財政的基盤の八割近くを依存する私立大学にとつては不可避なことも事実です。

大学運営において、大量の学生を受け入れることによる安定的な財務的基盤の確立と「大学のありよう」としての質的確保という二律背反的な要因をいかに調和させるかということは、大学経営の責任を負う法人側にとつても、教育、研究の責任を負う教学側にとつてもこの先極めて重たい課題となるでしょう。東洋大学の叡智を結集し、これまでの順調な発展により培ってきた有形・無形の財産を賢明に活用することにより、この問題が適切に解決されることを期待したいと思います。

おわりに

以上、二二世紀以降、基本的には、平成二五年までの期間に焦点を当てて東洋大学の歴史を足早に綴ってきました。これまで繰り返し述べてきましたように、東洋大学は目下順調に発展しています。平成二五年までの記述の枠を超えますが、平成二八年からの法科大学院の募集停止という bad news もある一方、平成二六年九月には文部科学省の「スーパードクター大学創生支援」採択構想において、全国のいわゆるスーパードクター大学三七校の一つに東洋大学が選ばれるという飛び切りの good news もあるように、東洋大学は今日もなおその活発な動きを止めていません。

井上円了の建学の精神および一二五周年記念における「未来宣言」の志を常に心とどめて、国内外において活躍する有為な人材の育成に努め、世界的視野の中で、今後社会的に十分な存在価値を有する大学として東洋大学がさらなる発展をすることを心より祈念しつつ筆を擱くことにします。

【参考資料】

- ・学校法人東洋大学『ARCHIVES（東洋大学広報・アーカイブス）第三五五（平成二二年四月二八日）～第五〇〇号（平成二六年二月二八日）
- ・学校法人東洋大学『事業報告書』平成一二年度版～平成二〇年度版、平成二五年度版
- ・学校法人『東洋大学レポート』平成二二年度版～平成二四年度版
- ・東洋大学広報課『Toyo University News（東洋大学報）第一七〇（平成二二年四月一日）～第二三九号（平成二六年三月三日）
- ・東洋大学『東洋大学の現状と課題——一九九五年度自己点検。評価報告書——』平成八年七月
- ・東洋大学『大学基準協会大学評価（認証評価）申請用調書——点検・評価報告書——』平成一九年四月
- ・私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政・平成二六年度版 大学・短期大学編』平成二六年一二月

東洋大学史ブックレット 14

東洋大学の歴史

— 戦後編 II —

二〇一五年三月二〇日 発行

著者

穂山幹夫（東洋大学名誉教授）

発行

学校法人東洋大学

東京都文京区白山五―二八―二〇 〒一〇二―八六〇六

印刷所

株式会社フクイン

東洋大学